

町村こそが地域課題解決の最先端

法政大学名誉教授 岡崎 昌之

この全国町村長大会の場で、町村へのメッセージを述べさせていただく機会をいただき、大変光栄に存じております。

さて、現下の日本では、さまざまな地域課題を抱えているのが現状ではないでしょうか。ただ、そのような課題の中でもいくつか道筋が見えてきたものもございます。それらを現地で丹念に見てまいりますと、それは決して大都市でその道筋が見つかったのではありません。全国の町村において先行的な取組が行われていると私は考えております。例えば少子化対策です。先ほども総理大臣等からご指摘がありました。少子化対策は喫緊の課題です。現在の全国の合計特殊出生率は1・26という過去最低になっているわけです。かねてより、鹿児島県や沖縄県等の離島の町村の出生率の高さが話題になっておりました。しかし、よく調べてみますと、最近では本土の山間部の町村において、2・0をはるかに超えるような取組がいくつか出てきております。その取組を見てまいりますと、たんに支援のお金を配るのではなく、各家庭の状況に寄り添った支援や地域社会における子どもたちの十分な見守り、そして若い世代のU・Iターンや移住者支援が、その施策の背景にあるのではないかと思います。

もう一つの現在の日本の大きな課題は、地域の将来を担う人材の育成・確保です。ここ十数年のことではあ

りますが、若い世代の農山漁村への関心が高まりつつあります。また、いくつかの町村では、例えば、島根県の松江の沖合60キロの隠岐諸島の海士町では、町長や管理職の皆さんが意を決して、自らの給料を削減しながらも、島留学制度を立ち上げ、風前の灯火のような状況になっていた隠岐島前高校の再生を成し得ました。この制度を使って、関東、関西、あるいは海外からも高校生が隠岐島前高校を目指したわけであります。この取組は文部科学省を動かし、「小規模高校魅力化プロジェクト」という施策が生まれました。この影響は、将来どうなるかという不安に苛まれていた全国の小規模高校の学生たちにも大きな希望を与えているところです。また、マスコミ等でも報道されておりますが、徳島県の神山町では「神山まるごと高専」という私立の高等専門学校が設立されました。今年50名が入学し、ゆくゆくは5学年で200人の学生を受け入れるということですが、その寮費や学費を全国の企業から募った100億円の基金で全て賄っていくという壮大な試みが現実に動き始めています。

私は、このようなことを成し得た町村には3つの優位性があるのではないかと考えております。1つは「現場に近い」、もう1つは「住民に近い」、そして3つ目は「職員と近い」ということではないでしょうか。この3つの「近い」が町村における課題解決の優位性を保っているのではないかと思います。課題解決の鍵は現場にあると思います。近い現場に出かけて課題を共有し、確認することから始まり、住民との近さを活かし、住民に寄り添いながら、場合によっては町村長の皆さまの考え方をもって、住民を説得することも必要でしょう。しかし、それは住民

に近い町村だからこそ可能になるのではないのでしょうか。3つ目の「職員と近い」です。私はこれまで、多くの自治体の皆さまと行き来し、学ばせていただきました。職員の重要性は、町村長の皆さまこそがよくご存知のとおりです。町村長の意を体して、実際の仕事にあたってくれるのは町村の職員です。町村の職員を信頼し、激励をし、その可能性を十分に発揮させることにより、さまざまな課題解決が可能となってくるのではないのでしょうか。

町村こそがこうした地域課題解決の最先端です。そして、これからも最先端を走っていくと私は期待しております。このような生き生きとした全国の町村の存在無くして、これからの日本の存続はあり得ません。全国の町村のさらなる発展を大いに期待しております。